

・港湾道路改修で1DAY PAVE

兵庫県東播磨県民局加古川土木事務所発注の舗装工事で「1DAY PAVE」が採用された。同事務所が管理する明石港の骨材揚げ場から国道28号につながるアプローチ道路の改修工事で採用されたもので、場所は明石市役所西側の明石市中崎1丁目付近。施工面積は幅5・7メートル×延長12～13メートル。舗装厚は20センチで、生コン打設数量は8立方メートル。骨材を満載した大型ダンプ車が多数出ていくため損傷が激しく、1DAY PAVEは耐久性に優れ、早期交通開放が可能なことから採用された。

・セメント国内販売、6月は18カ月ぶり減少

6月のセメント国内販売量は前年同月比0・6%減の365万6千トンで、2012年12月以来18カ月ぶりに前年同月実績を下回った。東日本大震災発生以降、都市部の再開発工事をもって回復基調にあったセメント需要が足踏み状態になってきた。現場の職人不足の影響が首都圏や震災被災地をはじめ各地で出始めている。7月の国内販売は台風8号や梅雨前線の活発化による天候不順もあって20日現在では1日当たり前年同月比8・0%減となっており、前年同月が高水準だったためマイナスとなるのは確実。ただ工事が遅れている地区ではいずれ需要が顕在化する。東京では築地市場の豊洲移転工事も始まる。そのため秋から年末にかけての需要期に昨年、一昨年以上に需給がひっ迫する可能性が強い。6月末在庫(工場内外合計)は433万3千トンと適正とされる400万トンを4カ月連続で上回っているが、業界内の危機感が高まっている。

・ジオスター、ベトナムの製品メーカーに技術供与

ジオスターは11日、ベトナムの大手コンクリート製品メーカー「BETON6」(ホーチミン市、BE社)に対してシールドトンネル用RCセグメントの技術移転資料を貸与し、製造技術を中心とした技術供与を開始した。ホーチミン市で計画されている地下鉄工事をはじめ、同国でのRCセグメント需要を捕捉する狙いだ。今後も、技術指導などを実施して、BE社が日本と同水準のRCセグメント製造技術を確立するため、積極的な支援を行っていく。

2014.07.21号

・セメント業界、熱・電力使用効率化進む

2013年度のセメント産業の熱エネルギー消費量は、石炭換算で917万5千トン、前年度に比べ3・5%増加した。セメント協会の集計。セメント1トン当たりの製造に使用した熱エネルギー(原単位)は石炭換算で110・0キロワットとなり、12年度より1・5キロワット減少した。電力原単位もセメント1トン当たり105・4キロワット時で0・1キロワット時減少している。3年連続で熱エネルギー・電力原単位とも改善。近年は廃棄物使用量が増えて生産効率は悪化してきたが、製造部門が廃棄物を使いこなす技術を確認。セメント増産もあって熱エネルギー原単位は10年度113・6キロワットから3・6キロワット改善した。

・ラファージュとホルシム、欧州中心に資産売却

2015年上期に合併することで合意しているセメントメジャーのラファージュ(フランス)とホルシム(スイス)は、世界各国・地域の規制当局から対等合併の承認を得るため資産売却のリストを発表した。両社にとって最大の市場であるためシェアが高くなる欧州が中心で、カナダやブラジルでも一部資産を売却する。両社合わせて全世界で13万人の従業員のうち1万人、売上高の1割強の35億ユーロ(4900億円)分が対象となる。

・気仙伊作宇部三菱セメント社長に経営方針と課題をさく

6月24日の株主総会で宇部三菱セメントの社長に就任した気仙伊作氏。これまで副社長として前社長の関谷一真氏と二人三脚で、とくに安定供給に注力してきた。足元の需要は足踏み状態となっているが、今後の需要見通しを踏まえた経営方針などを聞いた。

2014.07.14号

・2013年度セメント15社決算、単体セメント関連売上高8%増

セメント15社の2013年度セメント関連部門(単体)売上高は12年度に比べ7・9%増加の5316億円となった。セメント販売数量(固化材等含む)は4・2%増え、物流コストは上昇したが、これまでの合理化も寄与している。兼業社は電子材料など国際的な市場環境の悪化で厳しい事業部門がある中、12年度からセメント部門の堅調が目を見守る。専業社では営業エリアが限られる一部メーカーは販売数量が伸び悩み厳しい業績となっている。だが大手を中心に経営体質は強まっており、数量増による収益改善効果は大きくなっている。生コン市況の回復も損益改善に貢献している。今期は安定供給のために引き続き物流コストアップは避けられず、建設現場の人手不足が需要動向に影響する可能性も出てきた。廃棄物処理という循環型社会実現への貢献も求められ、事業継続のために適正価格の確保が課題となっている。

・JCI高松大会で生コンセミナー

日本コンクリート工学会(JCI)は9～11日の3日間、香川県高松市のサンポート高松でコンクリート工学年次大会2014(高松)を開催した。9日は「どんなん!? 四国の生コンー四国の生コンの現状と将来」をテーマに、第21回生コンセミナーが行われた。生コン業界からの現状報告や発注者、購入者からの意見発表、パネルディスカッションを通じて生コンの品質・技術力向上に向けて相互理解を深めた。

・TBコーキング工法、中国と韓国で施工

ボックスカルバートなどに耐震性を持たせる旭コンクリート工業の耐震継手工法「TB(タッチボンド)コーキング工法」が、中国と韓国で相次いで採用され、このほど施工が完了した。同工法が採用されたのは中国・遼寧省の大連での共同溝工事と、韓国の舒川郡での排水路工事。中国では、大連で7月から第2期工事が予定されているほか、山東省の青島での施工も計画されている。同社では日本のほか中国、韓国、ニュージーランドでTB注入工法およびTBコーキング工法の特許を取得または審査中であり、今後も特許を取得した国を中心に工法の海外普及に取り組んでいく。

2014.07.07号

・セメント工場、13年度稼働率95%に

セメント協会集計の2013年度セメント生産量は前年度比4・9%増の6239万2千トンで、クリンカ生産量は4・5%増の5210万5千トンとなった。13年4月1日現在のセメント業界のクリンカ生産能力は5495万1千トンで、稼働率は94・8%に達した。堅調な国内需要や過去最高を更新したセメント系固化材需要、アジアを中心とする輸出要請に対応するため、各工場は「フル・フル稼働の状況」(関根福一セメント協会会長)にあることが数字の上からも明らかとなった。建設現場の職人不足もあって工期のずれ込み、入札不調・不落などで足元の国内需要は足踏み状態だが、輸出の引き合いは旺盛。年末の需要期には需給ひっ迫の懸念があり、生産部門は1トンでも多く生産するよう努めており、今年度の稼働率も高い水準を維持する見通しだ。

・国土交通省の今年度需要見通し、セメント4700万トン、生コン9800万立方メートル

国土交通省は1日、今年度の主要建設資材需要見通しをまとめ発表した。6月27日に同省は建設投資見通しを発表し、今年度は13年度見込みに対して名目値で0・5%減の48兆4700億円、実質値(05年度基準)で0・8%減の45兆949億円とした。これに基づきセメントや生コンクリート、骨材(砂利・砂)、砕石など主要6資材9品目の見通しも、すべて前年度実績割れと予想した。セメントは13年度国内需要実績4770万トンに対して今年度は1・5%減の4700万トン、生コンは9885万立方メートルの実績に対し0・9%減の9800万立方メートルとの見通しを示した。

・国土交通省の建設投資見通し、今年度48兆円

国土交通省は6月27日、2014年度の建設投資(名目)見通しを13年度見込み48兆7200億円に対して、0・5%減とほぼ横ばいの48兆4700億円と発表した。13年度は東日本大震災の復旧・復興工事のほか、12年度補正予算にかかわる政府建設投資や景気回復による住宅建設をはじめ民間建設投資が活発で12年度見込み44兆2000億円から10・2%増加。今年度も復興予算や13年度補正予算に基づく政府建設投資は堅調が見込まれ、民間建設投資は住宅投資の減少を企業の設備投資による非住宅投資がカバーして前年度並みと想定している。